

地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ） の交付対象事業の決定（令和4年度第2回）について

令和4年8月19日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

2. 対象事業

(イ) のいずれかのタイプで申請された事業であって、原則、(ロ) に掲げる事業分野のいずれかに該当し、(ハ) に掲げる事業の仕組みを全て備え、先導性を有するものを対象事業とする。

(イ) 事業タイプ

- (1) 先駆タイプ・・・①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携すべての先導性要素が含まれている事業（但し、新規事業にあつては、上記①から④までの各要素に加え、⑤デジタル社会の形成への寄与の要素についても含まれている事業）
- (2) 横展開タイプ・・・先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①に加え、②から④までのうち、2つ以上含まれている事業（但し、新規事業にあつては、上記①に加え、②から⑤までのうち、2つ以上含まれている事業））
- (3) Society5.0タイプ・・・地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業

(ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO、地域商社）、ローカルサービス生産性向上 等
- (2) 地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等

- (3) 働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

(ハ) 事業の仕組み

- (1) 地域経済分析システム（RESAS）の活用などにより客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
- (2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。
- (3) KPI が、原則として成果目標（アウトカム）で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み（PDCA）が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。
- (4) 効果検証と事業の見直しの結果を公表するとともに、国に報告すること。また、複数年度にわたる地域再生計画の場合において、次年度の交付金申請を行うに当たっては、KPI の達成状況等の検証結果を踏まえたものとする。

3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像及び課題の設定」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与、その他付加項目の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、Society5.0 タイプについては、これらに加えモデル性も評価し、交付対象事業を決定した（先駆タイプ及び Society5.0 タイプについては、外部有識者（先駆タイプ、横展開タイプ：別紙1、Society5.0 タイプ：別紙2）の評価を経て、決定。）。

※先導性の評価基準

以下の点から、先導的な事業であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。事業分野に適した自主財源を検討し、事業収入だけでなく一般財源による負担も含め、財源を確保することは、事業の継続性の観点から重要。具体的には、事業収入、会員からの収入や民間資金によって、歳出・歳入面での財源確保に取り組むことにより、自立化の可能性が高いものとなっていることが望ましい。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものであれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野については、広域連携事業を積極的に検討いただきたい）。

- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の関連する他施策との戦略的な連携を図るものがあれば、高い評価となる。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。
- ⑤ デジタル社会の形成への寄与・・・デジタル技術の活用及びその普及等（デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
- ⑥ 事業推進主体の形成・・・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。
- ⑦ 地方創生人材の確保・育成・・・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。
- ⑧ 国の総合戦略における政策5原則等・・・国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性）の観点や直接性、新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。

※Society5.0 タイプとしてのモデル性

- ・地方版総合戦略に基づく未来技術の実装に関する地方公共団体の事業であって、国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働した PDCA サイクル）が整っているものであること。
- ・申請までに一部でも技術実証・実証実験を行っており、今後段階的に一部実装され、事業開始年度から5か年度以内に本格実装される（事業化され自走する）計画の事業であること。
- ・単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題（地域経済の活性化も含む）の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
- ・未来技術の社会実装にかかる不確実性などの諸課題を乗り越え、新たな社会システムづくりにチャレンジするとともに、その後広く全国に実用化・普及することを目指す事業であること。

4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村等別の交付対象事業は、別紙3のとおりである。

（1）新規事業及び継続・変更事業の合計

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	29	13	16	4	3	1
地方への人の流れ	17	4	13	2	1	1
まちづくり	20	1	19	3	0.1	3
合計	66	18	48	9	4	5

※ うち Society5.0 タイプは2件／1億円

（2）新規事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	21	6	15	4	2	1
地方への人の流れ	11	1	10	1	0.4	1
まちづくり	14	-	14	3	-	3
合計	46	7	39	7	3	5

（3）継続・変更事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	8	7	1	0.5	0.5	0.02
地方への人の流れ	6	3	3	1	0.3	0.3
まちづくり	6	1	5	0.4	0.1	0.3
合計	20	11	9	1	1	1

※ 「働き方改革等」分野の該当なし。

※ 各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

5. 交付対象事業一覧

交付対象事業一覧は、別紙4のとおりである（複数の地方公共団体による広域連携事業分と単独の地方公共団体による単独事業分に区分）。

6. 取組事例

交付対象事業のうち、取組事例は別紙5のとおりである。

7. 当面のスケジュール

9月上旬 交付決定

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

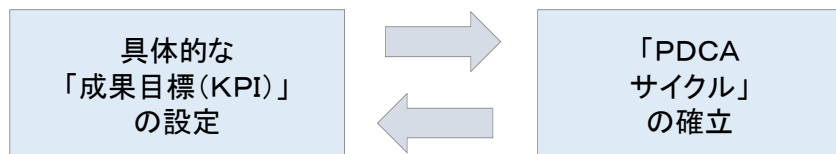
4年度予算額 1,000.0億円
（3年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

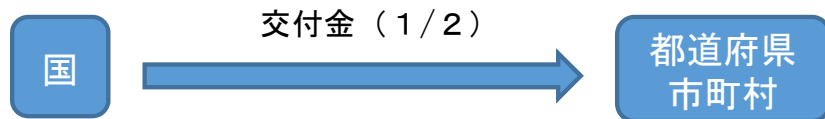
- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成（例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交金として措置（令和3年度から20億円の増額））

【デジタルシフトへの対応】

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。
- 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。
- 地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

- 移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

地方創生推進交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産分野)】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部 教授
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事
見並 陽一 株式会社 JR東日本びゅうツーリズム&セールス 顧問
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

(別紙2)

地方創生推進交付金 第2回
Society5.0タイプのモデル性に関する有識者審査会
委員名簿

(50音順、敬称略)

生駒 祐一 テラスマイル株式会社 代表取締役

小野田 弘士 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授

川島 宏一 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

関 治之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事

(別紙3)

地方創生推進交付金における都道府県別、市区町村等別一覧

新規事業及び継続・変更事業の合計 <都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	4,746
青森県	3	75,953
岩手県	3	12,075
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	14	41,163
福島県	1	5,000
茨城県	2	67,997
栃木県	0	0
群馬県	3	47,200
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	4	16,921
福井県	4	7,353
山梨県	1	5,000
長野県	1	15,000
岐阜県	1	9,368
静岡県	2	7,833
愛知県	2	9,300
三重県	1	8,020
滋賀県	1	12,890
京都府	6	7,797
大阪府	3	23,655
兵庫県	2	0
奈良県	1	18,880
和歌山県	1	3,994
鳥取県	8	54,030
島根県	0	0
岡山県	3	30,009
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	7	51,750
香川県	1	6,200
愛媛県	1	5,000
高知県	1	5,900
福岡県	1	4,997
佐賀県	3	45,158
長崎県	3	170,140
熊本県	5	51,465
大分県	0	0
宮崎県	4	49,163
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	94	873,957

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業及び継続・変更事業の合計 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	1	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	2	13,000
福井県	1	5,000
山梨県	1	5,000
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	1	3,500
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	2	27,730
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	2	51,750
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	5,900
福岡県	0	0
佐賀県	1	16,158
長崎県	3	170,140
熊本県	1	5,356
大分県	0	0
宮崎県	2	49,163
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	18	352,697

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業及び継続・変更事業の合計 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	4,746
青森県	3	75,953
岩手県	3	12,075
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	13	41,163
福島県	1	5,000
茨城県	2	67,997
栃木県	0	0
群馬県	3	47,200
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	2	3,921
福井県	3	2,353
山梨県	0	0
長野県	1	15,000
岐阜県	1	9,368
静岡県	2	7,833
愛知県	2	9,300
三重県	1	8,020
滋賀県	1	12,890
京都府	5	4,297
大阪府	3	23,655
兵庫県	2	0
奈良県	1	18,880
和歌山県	1	3,994
鳥取県	6	26,300
島根県	0	0
岡山県	3	30,009
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	5	0
香川県	1	6,200
愛媛県	1	5,000
高知県	0	0
福岡県	1	4,997
佐賀県	2	29,000
長崎県	0	0
熊本県	4	46,109
大分県	0	0
宮崎県	2	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	76	521,260

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	4,746
青森県	2	74,210
岩手県	2	3,825
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	4	26,275
福島県	1	5,000
茨城県	2	67,997
栃木県	0	0
群馬県	2	38,700
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	2	13,921
福井県	1	2,353
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	1	9,368
静岡県	2	7,833
愛知県	2	9,300
三重県	1	8,020
滋賀県	1	12,890
京都府	1	4,297
大阪府	2	23,128
兵庫県	0	0
奈良県	1	18,880
和歌山県	1	3,994
鳥取県	1	23,000
島根県	0	0
岡山県	2	14,221
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	41,000
香川県	1	6,200
愛媛県	1	5,000
高知県	1	5,900
福岡県	1	4,997
佐賀県	2	29,000
長崎県	3	170,140
熊本県	4	46,109
大分県	0	0
宮崎県	1	45,375
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	47	725,679

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	1	10,000
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	41,000
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	5,900
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	3	170,140
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	1	45,375
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	7	272,415

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	4,746
青森県	2	74,210
岩手県	2	3,825
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	4	26,275
福島県	1	5,000
茨城県	2	67,997
栃木県	0	0
群馬県	2	38,700
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	1	3,921
福井県	1	2,353
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	1	9,368
静岡県	2	7,833
愛知県	2	9,300
三重県	1	8,020
滋賀県	1	12,890
京都府	1	4,297
大阪府	2	23,128
兵庫県	0	0
奈良県	1	18,880
和歌山県	1	3,994
鳥取県	1	23,000
島根県	0	0
岡山県	2	14,221
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	6,200
愛媛県	1	5,000
高知県	0	0
福岡県	1	4,997
佐賀県	2	29,000
長崎県	0	0
熊本県	4	46,109
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	40	453,264

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

継続・変更事業 <都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	1	1,743
岩手県	1	8,250
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	10	14,888
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	1	8,500
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	2	3,000
福井県	3	5,000
山梨県	1	5,000
長野県	1	15,000
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	5	3,500
大阪府	1	527
兵庫県	2	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	7	31,030
島根県	0	0
岡山県	1	15,788
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	6	10,750
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	16,158
長崎県	0	0
熊本県	1	5,356
大分県	0	0
宮崎県	3	3,788
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	47	148,278

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

継続・変更事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	1	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	1	3,000
福井県	1	5,000
山梨県	1	5,000
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	1	3,500
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	2	27,730
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	10,750
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	16,158
長崎県	0	0
熊本県	1	5,356
大分県	0	0
宮崎県	1	3,788
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	11	80,282

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

継続・変更事業 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	1	1,743
岩手県	1	8,250
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	9	14,888
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	1	8,500
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	1	0
福井県	2	0
山梨県	0	0
長野県	1	15,000
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	4	0
大阪府	1	527
兵庫県	2	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	5	3,300
島根県	0	0
岡山県	1	15,788
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	5	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	2	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	36	67,996

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

<1. 先駆タイプ・横展開タイプ 広域連携事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
熊本県甲佐町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	横展開タイプ	10,450
熊本県美里町			

<2. 先駆タイプ・横展開タイプ 単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
北海道中富良野町	中富良野町地域商社による持続可能な強い農業を中心とした地域産業創造事業	横展開タイプ	4,746
青森県弘前市	健康とまちのにぎわい創出事業	横展開タイプ	16,258
青森県八戸市	はちのへAI(アイ)中心街・バス活性化プロジェクト	横展開タイプ	57,952
岩手県遠野市	とびあ・まちなか再生プロジェクト	横展開タイプ	2,500
岩手県紫波町	紫波型断熱改修新規事業化事業	横展開タイプ	1,325
山形県鶴岡市	鶴岡サイエンスパークブランド確立による専門人材獲得・新産業創出プロジェクト	横展開タイプ	2,500
山形県村山市	地域資源と人的資源の最大活用化むらやまオンラインプロジェクト	横展開タイプ	5,625
山形県西川町	AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業	横展開タイプ	13,150
山形県白鷹町	地域人材ベースキャンプによる担い手確保推進事業	横展開タイプ	5,000
福島県国見町	地域ブランドと魅力発信を図るCI(コーポレートアイデンティティ)プロジェクト	横展開タイプ	5,000
茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	横展開タイプ	7,997
群馬県太田市	OTAアリーナ(仮称)を核としたまちづくり推進事業	横展開タイプ	35,000
群馬県嬬恋村	嬬恋村の地域課題解決に向けた企業向け研修・官民連携推進事業	横展開タイプ	3,700
石川県	大学発のスタートアップの発掘・育成事業	横展開タイプ	10,000
石川県白山市	子ども・若者を中心としたSDGs推進プロジェクト	横展開タイプ	3,921
福井県大野市	大野の未来につなぐ人づくりプロジェクト	横展開タイプ	2,353
岐阜県美濃加茂市	ヘルステック健康まちづくり事業	横展開タイプ	9,368
静岡県伊豆市	「キャンプ」と「地域資源」を融合したアドベンチャーツーリズムによる、人の流れを呼び込む好循環構築プロジェクト	横展開タイプ	2,997
静岡県南伊豆町	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業	横展開タイプ	4,836
愛知県津島市	住んでよし！訪れてよし！津島Style③創出事業～ハピネス津島大作戦！～	横展開タイプ	3,050
愛知県知立市	地方創生と脱炭素の好循環による地方創生SDGs推進プロジェクト	横展開タイプ	6,250
三重県明和町	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業	横展開タイプ	8,020
滋賀県守山市	“文化財でつなぐ、守山”整備推進事業	横展開タイプ	12,890
京都府大山崎町	戦国タイムスリップ観光事業	横展開タイプ	4,297
大阪府松原市	スケートボードパークを核としたまちづくり事業	横展開タイプ	18,000
大阪府箕面市	二次交通の充実及びAR技術の活用による箕面周遊・ワンウェイ観光推進プロジェクト	横展開タイプ	5,128
奈良県奈良市	元気なら農業活性化プロジェクト	横展開タイプ	18,880
和歌山県かつらぎ町	かつらぎ熱中小学校推進事業	横展開タイプ	3,994
鳥取県江府町	江府町SDGs推進事業	横展開タイプ	23,000
岡山県倉敷市	地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設を核とした下津井活性化プロジェクト	横展開タイプ	4,221
岡山県新庄村	ヒメノモチで伸ばせ！雇用創出プロジェクト	横展開タイプ	10,000

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
徳島県	Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業	横展開タイプ	41,000
香川県坂出市	Digi田さかいで再生プロジェクト	横展開タイプ	6,200
愛媛県伊方町	日本一細長い半島のICTを活用した地域商社『佐田岬モデル』確立プロジェクト	横展開タイプ	5,000
高知県	CLT等木材利用普及推進事業	横展開タイプ	5,900
福岡県田川市	農業DXを核とした田川市農業振興ビジョン推進プロジェクト	横展開タイプ	4,997
佐賀県嬉野市	スポーツフューチャーセンターによる女性が輝くまちづくり推進事業 ～HAPPY TOGETHER PROJECT～	横展開タイプ	4,000
佐賀県上峰町	「為朝伝説」を活用した観光資源の掘り起こし磨き上げ事業	横展開タイプ	25,000
長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	先駆タイプ	111,750
長崎県	先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進プロジェクト	横展開タイプ	29,417
長崎県	デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出事業	横展開タイプ	28,973
熊本県合志市	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト	横展開タイプ	10,659
熊本県合志市	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	横展開タイプ	25,000
宮崎県	ウィズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	横展開タイプ	45,375

<3. Society5.0タイプ 単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
茨城県常総市	住民自ら安心をつむぐ防災情報伝達の強化事業	Society5.0タイプ	60,000

地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(継続・変更事業)

<4. 先駆タイプ・横展開タイプ 広域連携事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
山形県	誰もが居場所と役割を持って生涯活躍できる地域コミュニティづくり推進事業	横展開タイプ	9,106
山形県鶴岡市			
山形県新庄市			
山形県寒河江市			
山形県長井市			
山形県尾花沢市			
山形県酒田市			
山形県庄内町			
石川県	インバウンド再開を見据えたいしかわの魅力発信プロジェクト	横展開タイプ	3,000
石川県金沢市			
福井県	ふくい自然と食で「稼ぐ」観光地域づくり推進事業	横展開タイプ	5,000
福井県美浜町			
福井県若狭町			
京都府	京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業	横展開タイプ	3,500
京都府京都市			
京都府城陽市			
京都府大山崎町			
京都府福知山市			
鳥取県鳥取市	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業	横展開タイプ	3,300
鳥取県岩美町			
鳥取県若桜町			
鳥取県智頭町			
鳥取県八頭町			
兵庫県香美町			
兵庫県新温泉町			
徳島県	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム	横展開タイプ	10,750
徳島県徳島市			
徳島県鳴門市			
徳島県海陽町			
徳島県松茂町			
徳島県藍住町			
宮崎県	農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業創出事業	横展開タイプ	3,788
宮崎県高鍋町			
宮崎県木城町			

<5. 先駆タイプ・横展開タイプ 単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
青森県青森市	AOMORI STARTUP CENTERを核としたローカルイノベーション創出事業	横展開タイプ	1,743
岩手県滝沢市	最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト	横展開タイプ	8,250
山形県山形市	SUKSK(スクスク)生活定着推進事業—健康医療先進都市の実現に向けて—	横展開タイプ	3,282
山形県長井市	芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大事業	横展開タイプ	2,500
群馬県前橋市	地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成事業	横展開タイプ	8,500
山梨県	市場ニーズに対応した戦略的海外事業	横展開タイプ	5,000
長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～	横展開タイプ	15,000
大阪府四條畷市	けいはんな学研区域(田原地域)における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり	横展開タイプ	527
鳥取県	鳥取県SDGs推進事業	横展開タイプ	7,730
鳥取県	未来産業創出プロジェクト	横展開タイプ	20,000
佐賀県	佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト	横展開タイプ	16,158
熊本県	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	横展開タイプ	5,356

<6. Society5.0タイプ 単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
岡山県真庭市	次世代型中山間地域創造プロジェクト	Society5.0タイプ	15,788

地方創生推進交付金 交付対象事業における取組事例

令和4年8月19日

内閣府 地方創生推進事務局

ローカルイノベーション

事業名	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト (令和4～8年度)	令和4年度 採択額	111,750 千円
地方公共団体名	長崎県		
事業概要	<p>県内製造業企業によるグリーン成長分野（半導体、航空機産業）への進出や事業拡大を促進し、及び当該分野を支える人材を確保することを通じ、産業構造を転換して良質な雇用の場を創出し、人口流出の抑制を図る事業。</p> <p>具体的には、半導体、航空機の産業別に設置した協議会において県内関係企業、大学、行政等の連携体制を構築し、複数企業が共同で取り組む技術開発等への補助や、県内企業の工場稼働状況の共有化による生産性の向上を図る「共同プラットフォームシステム」の整備、地元大学との共同研究や高校等への民間講師派遣による人材育成・雇用確保事業等を実施する。</p> <p>なお、デジタル技術活用及びその普及等に係る取組として、中堅・中小製造業企業各社の機械設備の稼働状況等を共有し確認できるクラウド上のシステムの整備等を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）> 工業統計における電子部品・デバイス・電子回路製造業・半導体製造装置製造業の製品出荷額 3,165 億円（事業開始前） → 6,645 億円（令和9年3月）</p> <p style="text-align: right;">※ 企業版ふるさと納税の併用予定（寄附見込：7,000 千円（令和4～6年度））</p>		

農林水産振興

事業名	中富良野町地域商社による持続可能な強い農業を中心とした地域産業創造事業 (令和4～6年度)	令和4年度 採択額	4,746 千円
地方公共団体名	北海道中富良野町 (なかふらのちょう)		
事業概要	<p>町内農産品等を取り扱う地域商社の設置、運営を通じ、農業施策と観光施策の連携に取り組むことにより、農業従事者の所得向上や雇用の創出を図る事業。</p> <p>具体的には、地域経済活性化に向けた核とするための地域商社を設立し、町内農産品等の販路の大都市や海外への拡大を図るとともに、外部専門家を活用した町内農業従事者の人材育成を実施する。これに加え、観光客向けの体験型アグリツーリズムの開発など観光施策を一体的に実施することにより、更なる町内農産品の認知度及び価値の向上を図る。これにより、一層の農業従事者の所得向上や雇用創出に繋げることを目指す。</p> <p>なお、デジタル技術の活用及びその普及等に係る取組として、町内農産品等の販路拡大のためのネット販売チャネルを構築し、SNSで情報発信する。</p> <p><重要業績評価指標 (KPI) > 地域商社事業における売上高 0 千円 (事業開始前) → 40,000 千円 (令和7年3月)</p> <p style="text-align: center;">※ 企業版ふるさと納税の併用予定 (寄附見込 : 3,000 千円 (令和4～6年度))</p>		

観光振興

事業名	二次交通の充実及びAR技術の活用による箕面周遊・ワンウェイ観光推進プロジェクト (令和4～6年度)	令和4年度 採択額	5,128千円
地方公共団体名	大阪府箕面市(みのおし)		
事業概要	<p>観光名所をつなぐ二次交通の実証やデジタルコンテンツの開発等の実施を通じ、通年・周遊観光による交流人口の増加や市内消費活性化を図る事業。</p> <p>具体的には、滞在時間の延長や消費拡大を促進するため、二次交通としてバスツアーを試行実施し、新たな周遊モデルの創出及びPRを実施する。また、季節や天候等に左右されないモバイル端末で楽しめる新たなデジタルコンテンツの開発及び活用イベント等を企画するとともに、冬期・夜間の滝道イルミネーションの実施や夜版の観光マップを作成する。</p> <p>なお、デジタル技術の活用及びその普及等に係る取組として、ARを活用したデジタルコンテンツの開発や体感型観光モデルを構築するほか、観光案内ホームページに24時間案内対応のためのチャットボット機能を設ける。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 試行運行するバスへの乗車により「勝尾寺」「箕面大滝」の2箇所を周遊観光した人数 0人(事業開始前) → 8,000人(令和7年3月)</p> <p>※ 企業版ふるさと納税の併用予定(寄附見込:2,500千円(令和4～6年度))</p>		

Society5.0タイプ

<p>事業名</p>	<p>住民自ら安心をつむぐ防災情報伝達の強化事業 (令和4～6年度)</p>	<p>令和4年度 採択額</p>	<p>60,000千円</p>
<p>地方公共団体名</p>	<p>茨城県常総市(じょうそうし)</p>		
<p>事業概要</p>	<p>過去の水害発生時における避難所での住民の健康管理にあたり、基礎疾患がある人や介護が必要な人の情報把握、容態が急変する高齢者への対応などが大きな問題となるなど、災害対策の取組の充実が必要とされている。</p> <p>このため、個人のスマートフォンや簡易専用端末にアプリを実装することで、通常時には、見守りサービスや健康増進サービスを提供し、非常時には、災害救助や避難所生活を支えるツールとして活用できるICT基盤を構築する。</p> <p>具体的には、メッシュネットワークの構築により通常回線が不通になっても最低限の情報通信が行える情報網(住民自己データ基点型危機管理情報網)を整備し、分散データ収集・連結制御技術により、アプリを通じて住民の位置情報や心拍数や呼吸数などの健康データ等を分析することで、例えば災害時において、各被災者の状況を短時間で的確に把握することができ、必要な処置・サービスを迅速に提供できるような仕組みをつくる。</p> <p><重要業績評価指標(KPI)> 危機管理情報網アプリ普及人数 226人(事業開始前) → 2,226人(令和7年3月)</p> <p style="text-align: right;">※ 企業版ふるさと納税併用予定(寄附見込:180,000千円(令和4～6年度))</p>		